

令和7年度 伊丹市総合教育会議 議事録

1. 日 時 令和7年10月15日(水) 午前10時00分～午前11時25分
2. 場 所 伊丹市役所戦略会議室(本庁舎3階)
3. 出 席 者 市長 中田慎也
教育長 太田洋子
教育委員 二宮叔枝、瀧川光治、藤井健太、村上順一
4. 事 務 局 総合政策部政策室
5. 傍 聽 者 3名
6. 次 第
(1)開会
(2)市長あいさつ
(3)議題
 - ① これからの子どもの放課後・休日の充実に向けて
 - ② 長期欠席児童生徒の社会的自立を目指して

【市長あいさつ】

(市長)

本日の会議の議題の1つ目は、事前にご案内の通り「これからの子どもの放課後・休日の充実に向けて」となっており、私は、次世代への投資を1丁目1番地に掲げ、高校生を含めた子ども達への投資を最優先に行っていくことが必ず伊丹市の発展に繋がると考えている。

本市ではこれまで、待機児童対策や不登校児童生徒対策など、未来に向けて様々な子育て・教育環境の充実に取り組んできた。

私は、放課後や休日といった学校にいない時間帯に着目し、スポーツ・文化・芸術・学習に係る習い事バウチャー制度の導入を考えており、習い事バウチャー制度の導入により、子ども達の多様な学びや体験の機会を創出することを通じて、伊丹の子ども達の興味や個性を生かして才能を伸ばす体験や学力の向上等により子ども達の可能性を広げていきたいと考えている。

2つ目の議題「長期欠席児童生徒の社会的自立を目指して」については、全国的に増加傾向が続いている長期欠席児童生徒について、本市の状況を踏まえた対応策について議論したいと考えている。

改めて、総合教育会議の目的のとおり、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市の教育の課題、あるべき姿を共有することで、より一層効果的な教育行政を推進することができるを考えている。委員の皆様におかれでは、それぞれの経験、専門的な立場から伊丹の未来を担う子ども達のために、様々なご助言、お力添えをお願いしたい。

委員の皆様の忌憚のないご意見を賜り、お互い切磋琢磨し合いながら、教育施策を推進して参りたいと考えている。

【議題①:これから子どもの放課後・休日の充実に向けて】

[資料を基に教育長から説明]

(藤井委員)

来年から始まる部活動の地域移行について、今まで部活があるので学校に通っていたという子どもや、部活を通じて地域との繋がりができた子もいたが、地域移行により繋がりが無くなるのではと保護者は不安に感じている。今後多くの子ども達がこれまでと同じような環境で取り組みができるようにしていただきたいと考えている。

(二宮委員)

子ども達がどのように自分の人生を生きたいかというところが一番重要だと思うので、そこを大人全体で考えた上で行政において何ができるか、教育委員会として何ができるかということを具体的に詰めていく必要がある。

(村上委員)

アリオ前広場での「い集※」というケースも出ているが、それに対して各家庭・地域・関係機関が様々な施策を実施することで、少年補導の件数が減少している実態がある。有岡城跡の木々を伐採しながら、見守りカメラを設置するというのは大変ありがたい話だが、基本的な考え方として、子ども達が夜に外出していることに対して、家庭も地域も大人が声をかけていく街になる必要があると考えている。

※「い集」…多くの人が一か所に一時的に集まること

(瀧川委員)

子ども達の居場所という視点でなぜそこに集まるのかを考えると、家に居場所がない、孤立している、多くの場合は自己肯定感が低いというような根本的な原因がある。空間として場所があることは大切だが、いい意味での人と人との繋がりを小中高でどのように作っていくのか、そのための施策を自治体として何ができるのか、どのような取り組みをすることでいい繋がりが生まれていくのかを考えていく必要がある。

行政が対応できない時間帯において、健全な居場所となる機能をどこかが担うことができればいいと感じる。

(市長)

子ども達の居場所が少なくなっているという課題をよく耳にする。

地域移行の話は藤井委員よりご指摘いただいたが、これまでの繋がりが薄くなってしまう危惧は、結果的に子ども達の居場所を減らしてしまうことに繋がるため、家庭だけでなく学校内の居場所というものを作っていく必要がある。

市民の方から様々なお話を伺う中で、自分の子を「こうやって育てたい」という前向きな気

持ちを伺うことが多いが、一方で話を聞くことができていないご家庭の子どもの話をもっと聞いていくことも大事だと考えている。目が行き届いていないご家庭にいかに支援・配慮をしていくか、ここに一番のポイントがあると考えており、習い事バウチャーはそのような発想が非常に強い。

こういったことも必要ではないかというようなご意見があれば、ぜひ忌憚なくこの場でいただきたい。

(藤井委員)

2年前のPTA連合会において、尼崎市で「こどもクラブ」という放課後の子どもの居場所を提供している事業があり、伊丹でも実施して欲しいという保護者の声が出ていた。

(市長)

どのようなところが良いといったPTAや保護者の方々の具体的な声はありますか。

(藤井委員)

今は公園で遊ぶにも、よく言われるようにボール遊びができないことや夏の間は暑さによる外出控えにより、小学校高学年ではオンラインゲームで家の中にこもってしまうこともあるため、学校児童くらぶとは違う居場所が学校の中にあれば保護者としては安心という声を聞く。

(二宮委員)

藤井委員のお話については、学校運営協議会においても子ども達の遊び場所を設ける取り組みをしていることを伺ったことがある。

瀧川委員がおっしゃるように、まず子ども同士の繋がりが大事である。スポーツであれば自分を表現することや、友達とのチームワーク、文化活動であれば表現を通して色々な感じ、感じたことを自分で表現することが非常に大事なことである。

家庭に委ねるだけではなく、学校などの場所の提供や学校の中における友達づくりは大事だと考えている。

(村上委員)

学習状況調査における「放課後に何をしていますか」という質問項目では、8割の子ども達がテレビや動画、ゲームに時間を費やしており、4時間以上そういったことに時間を使っている児童生徒も非常に多い。この時代、SNSを含めて機器を使える能力も必要だと思うが、いわゆる人と人との繋がりという関係づくりをしていく必要があると感じる。

幼児期・小学校・中学校と成長する中で、同じ子ども達を小さい頃から継続して見ていき、家庭で見きれない部分を地域の方が声をかけるという繋がりをどう育てていこうかというところで、本市では、コミュニティ・スクールを設置している。小から中へというような一つの大きなコミュニティの関わりの中で、小学校の時こうだったけど中学校になつたらこうだなというような地域縦がかりで子どもを育てていけるような環境があることが理想である。

(瀧川委員)

大学生や大人などのサポートをしてくれる人がいる中で、自分の好きなことを発見できるような居場所も必要である。

思春期の子ども達は、「自分は何のために生きているのだろう」というようなことを悩んでいる時期もあり、「い集」する子どもたちの一部では、自己肯定感の低さから「生活が楽しくない」「面白くない」「生きていても無駄だ」などの言葉が出てきてしまう。

習い事バウチャーのメニューの中に精神的な自立に向けて、何のために生きるのかと考えていけるような自己肯定感が生まれていくように、団体等を支援することができればいいと感じる。

(教育長)

先日、佛山市の中学生の訪問団が来庁され、団長である佛山市の教育局の副局長より「中国は今も受験の競争が激しい。日本はどうですか」と聞かれましたので、「日本も10年前はそうでしたが、今は子どもの人口も減り、競争は激しくはない。非常に教育に熱心なご家庭と、経済状況も含めて難しいご家庭と二極分化している」と話をした。

子ども達の状況をしっかりと把握した上で、地域移行も含めて対応しなければこれからの時代は格差がますます広がっていくと考えている。皆さんの意見を聞いて居場所というのは、物理的な居場所と精神的な部分の居場所の両方が機能する必要があると感じた。学校の部活動が地域移行する中で先生達はどのようにしていったらいいのかということもトータルで考えていく、そういうちょうどいい時期だと考えている。

(市長)

子ども達の物理的な居場所や精神的な拠り所など、自己肯定感が高くなるような環境を作っていくことを進めていかなければならないと思う。様々な観点や考え方があり、周りのサポートは不可欠だと感じる。

先ほど村上委員からは可処分時間の中で携帯やテレビを見る時間が多いう話がありましたが、これを禁止することが果たしていいのだろうか。本市では、睡眠を中心とした生活習慣の改善策を導入することで、スマホを見る時間を減らす効果が出ており、ポジティブな形でスマホの制限をかけることに繋げる上手なやり方だと私は考えている。例えば豊明市ではSNSの時間を制限する方針があり、また、諸外国も実際に導入する動きが進んでおり、北欧の方はタブレットなどの電子媒体から従来の読み書き教育に戻すという動きもある。一方で、電子媒体があることにより育まれる部分、例えばeスポーツやネット上の繋がりが助けになるといったことも耳にする。

皆さんそれぞれの立場でこんな施策があれば、もっと子ども達の自己肯定感が高まる、あるいは、高められるといったご意見はありますか。

(二宮委員)

デジタルが駄目ということではなく、デジタル媒体、紙、口コミ、子ども達の繋がりの中で情報が広がっていくように取捨選択しながら実施していくことが大事である。コンテンツを増やすことも必要であるが、PTAや地域など、それぞれの繋がりを子ども達に伝えていくことが大事である。

(市長)

まずは、子ども達に口コミや紙媒体、デジタルなどの様々な媒体を活用し、居場所を知ってもらうことが大事である。

(村上委員)

休日などに公民館やラスタ、きららや図書館など社会教育施設で自習している小学生や中学生は多い。他の委員がおっしゃっていたように、友達と一緒に分からぬところを話し合いながら勉強できる場が市内にあるということを、どれぐらいの子ども達に伝わっているかを知ることが大切である。

(瀧川委員)

トライヤー・ウィークは学校と違う場であり、大人の社会の入口にちょっと差し掛かることができるところが効果的だと考えている。大阪の自治体の話だが、職業体験した子どもがトライヤー・ウィークのような機会の他にももっと職業体験をやりたいと言っていたという話を聞いた。例年、実施しているトライヤー・ウィークのように、一定の期間で特定の学年のみの経験だけではなく、トライヤー・ウィークに行っている時には自分はいい所だと思ったが、友達の話を聞くと違う所の方がもっと楽しそうと感じることもあるため、職業体験を引き受けてくれるお店や保育所、幼稚園などと調整をする際に、子ども達の休日の居場所を探すこと、子ども達へのアフターフォローとして実施できることではないかと感じる。

(藤井委員)

自己肯定感を高めていくには様々な経験を子どものうちに積極的にさせていくべきである。私は小学校のPTAの会長をしており、イベントを実施する際に有岡では子ども達自身で企画の立ち上げからやっている。学校だけではできないことを保護者がいかに仕掛けていくかが重要だと思っており、保護者も働き方改革などにより生み出された自由時間を子ども達の活動に活用できるようになればと考えている。

(教育長)

本市は、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動がかなり盛んであり、地域の方など、人との繋がりが進んでいる学校は、本当に子ども達も生き生きとしており、学校に来ることが難しい子も少なく感じる。学校だけではなく、地域の方々と一緒に子ども達が体験する機会や居場所となる場を考えていく必要がある。

社会教育のプログラムなどの情報もたくさん提供しているが、「紙の方がよかった」「紙だったら見るけどこれだったら見ない」とかいう子もいる。そういう情報については紙での情報提供とするなど情報提供の仕方についても、直接子どもの声を聞くことが大事だと改めて感じた。

(市長)

情報を知っていても知らないでも、なかなか行動に移せない児童生徒に関しては、学校や地域、家庭が支えることが必要だが、時間的な制約もあることから、教育だけで対応するのではなく、あらゆる施策で対応する必要がある。

また、居場所については、今まで足りているかというとなかなか足りていない現状があると感じる。休日に公民館やいろんな公共施設は満席であり、例えば、カフェ、ファミリーレストラン等で勉強している高校生を見かける。子ども達の活動の場というものをいかに確保し、さらに拡充していくかが鍵だと感じる。児童生徒にとっての一番の活動の場は、一つは家庭、もう一つは学校であり、先日も先ほど藤井委員から出た有岡小学校での生き生きとした子ども達の様々な企画、そして展示の場を見させていただいた。

子どもの放課後・休日の過ごし方となった時に私は最初に学校が頭に思い浮かんだことから、まずは学校という大きな土台がある上で、細やかなサービスができないかと考えている。学校施設を有効活用できる余地はありますか。

(教育長)

ほとんどの学校で校庭開放を実施している。ただ、校庭開放もどのくらい周知されているのかといったことや体育館に空調を整備していることからそのあり方も含めて考えていく必要がある。放課後は比較的教員が学校にいるが、子ども達だけにしていて大丈夫なのかといった意見もある。

(市長)

問題が発生した時、そこはやはり苦慮するというのは非常によく分かる。

(二宮委員)

子どもにとって一番なじみのある場所は学校である。PTAや地域の学校運営協議会においては担い手不足も今後の大きな問題であり、我々としても取り組んでいかなければならない。

(藤井委員)

PTAの方が前向きに動くことにより、子ども達の居場所も増えると思う。その場合、休日に教員に学校に来てくださいとお願いしなければいけないことが心苦しいと感じる。

(村上委員)

土曜学習は、年間通じて計画を立てて、どの学校もたくさん参加している。一方で、教員の働き方を考え、鍵開け等の管理部分を委託したりしながらやっていけるのがよい。教員だけではなく保護者も一緒に実施している学校が非常に多くなってきている。内容を工夫して実施していることすごく楽しみにしている子どもが多いので、今後、子ども達のやりたいことを伸ばすことができるよう内容を充実していくことができればさらにいいと感じる。

(市長)

土曜日に学校施設を有効活用できていることは誇るべき一つの施策である。

放課後や休日の過ごし方で、他にも大事ではというものがあれば、いただきたい。

(村上委員)

各小中学校の体育館に空調が整備されたというのは大変いいと思うので、このようないい環境を有効活用していくことができればいいと考えている。

(教育長)

学校施設の有効活用はこれから課題であると思うが、一方で、管理職の先生達が施設を管理しないといけないという重責もあるため、その辺のバランスをどうとていくかが課題であると認識している。学校が子ども達にとって最も身近な居場所とおっしゃっている部分也非常にそのとおりだと思う。今後、前向きに学校施設の有効活用を進めたいと考えている。

【議題②：長期欠席児童生徒の社会的自立を目指して】

[資料を基に教育長から説明]

(村上委員)

長期欠席者については全国的にも非常に問題となっており、前年度から15%から20%程度増えている。不登校対策支援員の配置により、例えば連絡がなく休んでいる家庭に連絡を取ったり、「近所だから迎えに行つきます」と学校から迎えに行ってくれたり、「何とか一緒に給食まで食べよう」とか言いながら連れてきてくれたりなど、それが最初は1日2日から始まり毎日までとはなかなかいかないが、何曜日は来られるようになってきたり、教室には行きにくい場合、他の学習室などで少しでも勉強を見てもらえるということが実現されている。

特にここは、市長にお礼を申し上げたい。私だけではなく各管理職の校長も常々ありがたいといった話をしている。

(藤井委員)

不登校対策支援員の配置について、登録をしているが業務が少ない支援員の方や週3時間だけしか働いていない方もおり、不登校対策支援員の枠がもう少し増えたらありがたいというようなことを聞いたことがある。

(二宮委員)

学校の中で子ども達を見守る目というのはもう少しあつたらいいように思う。これはずっと言われており1市で解決する問題ではないため、国や県にも話をしていただきたいと思う。多様な視点で子どもを見ることで、子ども達からすると「この先生やつたらいいねん」とか「このおっちゃんおばちゃんやつたらええねん」という子もいるはずなので、そういう子どもにとつてもいろんな視点で見てくれる大人との関わりがこれからも重要である。

(瀧川委員)

子どもの中ではSOSを出しているはずなのに、親も学校も気づいていないことがあると思う。また、子どもに対してはSOSを出していいんだよというメッセージを絶えず発し続けることが大事である。今後は、親の支援や親が相談できる窓口があるとさらにいいのではないかと感じる。また、不登校経験者の大学生などの方々がボランティアのような形で不登校の子ども達の話を聞いてくれるような仕組みができればいいと思う。

不登校になる予防の部分や不登校になり始めた部分、不登校になり結構時間がたった部分で支援のフェーズが変わっていくと思う。今、睡眠対策とかチーム『つなぐ』など様々な取り組みを実施しているが、それらに加えて、さらに新しい取り組みが必要である。

(教育長)

不登校対策チーム『つなぐ』はそういうことも含めて、カルテ的なものを考えるとか、学校に対してどういうアドバイスをすればいいかということを相談しながら実施している。小学校6年生と中学校1年生に今の子ども達の心理に関するアンケートを実施し、データを取るなどの取り組みをチーム『つなぐ』で行っている。データを分析し、不登校に関する傾向や、子ども達の心理的負担はこういうところにあるということを明らかにし、教育委員会の中で一つのテーマについて徹底的に討論する、データをもとに考えていくというような提言セッションで議論し、共有していきたいと考えている。

(市長)

不登校に関しては、しっかりと県と連携し、取り組んでいかなければならぬ課題だと考えている。引き続き注視をしながら教育委員会と連携し、しっかりと一人一人見られるような環境を市として作っていきたい。子ども達が心豊かに健やかに、伊丹の教育を受けられてよかつたと、そう思ってもらえるような、施策を進めて参りたい。

この場が、単に総合教育会議という会議の場で終わる、机の上の議論で終わるのではなく、いかに形にしていくかが鍵だと考えている。

私は、市長就任初日に、「現場主義」「積極的なチャレンジ」などを申し上げた。教育に関してもチャレンジしていくこと、これは非常に重要だと思っており、この場で皆さんにいただいたことを形に残していくようにこれからも行政で邁進して参りたい。